

第3章 経営の基本的方向性

1 目指すべき将来像（10年後の姿）

前章で示した企業局のこれまでの取組、現状、経営環境の変化を踏まえ、10年後に目指すべき企業局の将来像（計画期間満了時の姿）を、次のとおり設定します。

電気事業

- 平瀬発電所の建設、既設発電所の出力増強、未利用落差を活用した小水力発電所の開発等により、企業局の水力発電所の最大出力の合計を現在の51,652kWから約4%増の54,000kW程度に向上させ、地域の水資源を有効に活用した水力発電によるクリーンエネルギーを安定的・持続的に供給しています。
- 電力システム改革に的確に対応し、安定的な経営基盤を築いています。

工業用水道事業

- 水資源・渇水対策の実施、工業用水の需給状況の変化に対応した供給体制の再構築、老朽化した工業用水道施設の更新、二条化・ループ化等によるバックアップ機能の強化、漏水の低減、良質な水質の確保など、企業のニーズに的確に対応し、工業用水を安定的に供給しています。
- できる限り低廉な料金水準を維持しつつ、施設の健全性と経営の健全性の確保を図っています。
- 需要開拓の取組により、未契約水の解消を進めています。

その他

- 大規模災害発生時にも安定した供給を継続できる体制を構築しています。
- 地方公営企業として、経済性の一層の発揮（稼ぐ力の向上）に取り組んでいます。
- 事業運営に必要な技術やノウハウが次世代の職員に円滑に継承されています。
- 事業運営に必要な資格保有者を安定的に確保しています。
- 風通しがよく働きやすい職場環境が構築され、職員の能力や組織力が最大限に発揮されています。
- 自立した地域づくりに向けた取組に対し、企業局が有する技術やノウハウを活用して支援するなど、地域の活性化や環境の保全に貢献しています。

2 将来像の達成に向けた課題

1で示した将来像の達成に向け、次のような課題があります。

電気事業

- 平瀬発電所建設事業や既設発電所の設備更新に合わせて行うリパワリングについては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度や国庫補助金を活用しながら、計画的に実施することが必要です。
- 発電施設の老朽化が進んでおり、長期的な視点に立って更新を進めることが必要です。
- 水力発電所の新規開発は、建設コストの高さや系統連系の制約など、様々な課題があるため、発電所未設置ダム等における未利用落差を活用した小水力発電所の開発については、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しの動向を注視しながら、採算性の確保を前提に取り組むことが必要です。
- 中国電力との長期契約終了後も引き続き適正な料金収入に基づく長期安定した経営基盤の確保が図られるよう、市場相場を想定した料金算定や契約条件など、売電方法のあり方等について検討していくことが必要です。

工業用水道事業

- 計画給水量のほぼ全量を売水している地区や、少雨による渇水に度々見舞われ自主節水が行われている地区、今後、企業の事業再編や新規投資計画等に伴う需給状況の変化が見込まれている地区があることから、水資源の確保や渇水対策、供給体制の見直しなど、受水企業のニーズに的確に対応することが必要です。
- 今後、管路等の老朽化が急速に進行することから、長期的な経営の安定を図りながら、計画的、重点的に老朽化・耐震化対策を進めることが必要です。
- 未契約水の解消や企業の事業再編等に伴う減量等への対応を図るため、工業用水の需要開拓に向けた更なる取組が必要です。

その他

- 大規模災害の発生に対応できるよう、施設の更新や耐震化などのハード面での対策に加え、万一被災した場合における初動体制の確保など早期の供給再開に向けた対策が必要です。
- 企業会計原則に準拠した地方公営企業会計制度の見直しが行われ、これまで以上に経営の透明性の確保や収益性の向上が重要となることから、収入の安定確保や経費支出の徹底した効率化を進めるとともに、将来的な需要や収支見通

し等を踏まえた厳格かつ適切な投資判断に努め、長期安定的な経営基盤を確保することが必要です。

- 現場を熟知し、豊富なノウハウや専門技術を有するベテラン職員から、若年職員に対し、確実にノウハウや技術などが伝承されるよう、マニュアル化や職場研修の強化などが必要です。
- 電気主任技術者やダム水路主任技術者など、業務に必要な資格保有者を安定的に確保するため、若年職員を中心に資格取得を促進することが必要です。

3 経営の基本方針

1の将来像の実現を図るため、企業局の事業運営に当たっては、次の4つの「経営の基本方針」に基づき、電気事業と工業用水道事業を計画的かつ効率的に実施します。

◎ 安定供給体制の強化

水力発電の供給力の向上、水資源・渇水対策、工業用水の供給体制の再構築、施設の老朽化・耐震化対策、防災危機管理対策に計画的・重点的に取り組み、電気及び工業用水の安定供給体制の強化を図ります。

◎ 安定経営の確保

的確な将来見通しと収支計画に基づいて、適正な収入の確保、経費支出の効率化、計画的な施設整備に組み、将来にわたって安定した経営基盤の確保を図ります。

◎ 組織力の向上

働き方改革を通じたワーク・ライフ・バランスの実現等による職場環境の整備や、技術伝承や資格取得促進による人材育成により、企業局を取り巻く経営課題に的確に対応できる組織力の向上を図ります。

◎ 地域・環境への貢献

事業の実施を通じて地方公営企業としての役割を果たすことはもとより、地域活性化と環境保全に貢献します。